

政権中枢の保守政治家に何が起きているのか。次世代の星とされている人々の意外な言動で家族が壊されつつある。

戦慄の書、『実子誘拐ビシ

美しき勁き

おのり



田氏を下メスティックバイオレンス(家庭内暴力、DV)夫と非難したが、卒田氏は若い娘の食事の世話、絵本の読み聞かせ、夜、寝かしつけるところまでこまやかな愛情を

ネスの闇』(池田良子、飛鳥新社)によると、卒田護司氏(仮名)の妻は平成22年、夫の留守中に幼い娘を連れて家を出て、夫婦は離婚した。親権をめぐる裁判で、元妻は卒

注いでいた。足かけ6年の審理で千葉家裁松戸支部は卒田氏のDVを認めなかった。元妻の娘に対する単独親権も認めず、娘は両親による共同養育を受けるべしとの判断を下

した。共同養育を認めた点で画期的判決だった。

だが、東京高裁で異常事態が起きた。普通の夫婦の離婚話に31人もの左翼系弁護士が元妻擁護で結成されたのだ。高裁も卒田氏のDVは認めな

「家族」壊す保守政治家

かったが、親権を元妻に認める大逆転判決となった。

卒田氏側の弁護士、上野晃氏は毎年15万から16万人の子供が片方の親に連れ去られたり、片方の親から切り離される悲劇が起きていると語る。

連れ去るのは圧倒的に妻が多い。欧米では子供の連れ去りは刑事罰の対象で、両親は離婚後も協力して子供を育てることが求められる。上野氏によれば日本では片方の親が子供を連れ去っても罪にはなら

ず、もう一方の親が子供を連れ戻そうとすると犯罪とされるという。親権は多くの場合母親に与えられ、父親は子供に会えなくなる。

卒田裁判では家裁、高裁共に氏のDVを否定したが、妻

側の弁護士や支援者は卒田氏を「家族をかえりみないDV夫」に仕立て上げたという。卒田氏はそんな人たち39人を名誉毀損で訴えた。多くの左翼系人権派弁護士に加えて特定非営利活動法人(NPO法人)「全国女性シェルターネット」の理事や当時朝日新聞論壇委員の赤石千衣子氏は許し難いとの思いからだ。

警視庁は彼らの一部を検察庁に書類送検したが、検察庁は不起訴処分とした。そして重要な問題が残った。実子連れ去り離婚に伴って一部に「特需」といわれるカネの動きがある一方、離婚した母を

助けようとすると活動家によって家族のあり方が根本から破壊されつつあることだ。

彼らは巧みに政界に働きかける。人権や平和を喧伝する公明党、リベラル陣営に支持を広げたいとする自民党の一部に接近し、家族のあり方を変えてしまいかねない制度や法改正に着実に取り組んでいる。接近されて善意で協力した政治家は少なくない。中でも突出するのが公明党の山本香苗氏、自民党の稲田朋美氏、森雅子氏ら期待の星の議員たちだ。

2面に続く

1面から続く

破綻した国際結婚の子供の扱いを定めた「ハーグ条約」に関して、実は日本政府は国内実施法を制定する際に子供を返さなくても済む独自の細工をしたという。それを支えたのが外務省と公明党だった。同党の山本香苗氏はNPO法人

「全国女性シェルターネット」などに要請され、外務省に働きかけた。左翼勢力の要請で同法成立を主導した功績を、公明新聞は平成26年5月9日、山本氏らの写真付きで報じている。

外国人伴侶と破綻して子連れで母国に逃げ帰った日本人の母親の保護は国として当然だ。それでも国際法にのっとった解決が大事だ。ハーグ条約を書き換え、骨抜きにするのでは国際法を独自解釈で歪曲する中国と同じになる。

結果として「日本は子供の拉致国家」として非難されている。平成30(2018)年3月6日、在京の欧州連合(EU)26カ国の大使が連名で、日本も批准している児童の権利条約の尊重を要望。令和2(2020)年7月8日にはEU議会が実子誘拐禁止を日本政府に求める案を賛成68票、反対1、棄権8の圧倒的多数で採択した。

国際非難の中、日本では卒田氏が「実子誘拐」と呼ぶ離婚の形、子供を片方の親(とりわけ父親)から切

り離す異端の体制が強化されつつある。子供への親の責任は何よりもまず両親の愛を注ぐこと、子供の養育費を保証することだ。現実はいくらか、片方の親の愛情を遮断して養育費だけを出させる方向に向かっている。そのために公権力で養育費を取り立てる仕組みが築かれつつある。

森雅子氏は法相だった同1月27日、養育費の支払い確保について直轄の私的勉強会を立ち上げた。参加者十数人の中に赤石千衣子氏もいる。娘と引き離された卒田氏が固い決意で訴えようとした人物の一人だ。赤

美しき勁い国へ

石氏は認定NPO法人「しんぐるまざあ・ふぉーらむ」の代表を務める。日本全国約123万の母子世帯が氏の政治力の源泉である。

森氏の私的勉強会に赤石氏が出した要望は、養育費の確実な取り立てのための法整備、政府による立て替え払い制度の導入、ただし、共同親権などは認めないことである。片方の親(父親)を子供に一切関わせないようにして、養育費だけは確実に払わせるよう法整備するということだ。

森氏はこの私的勉強会に赤石氏に加え、全国サービサー協会理事長の山田晃久氏(当時)も招いている。サービサーとは債権回収会社のことだ。養育費は法によって国が取り立てるが、取り立ての仕事は民間に委ねる構図がすでにできていた。同構図は赤石氏の影響力の強いシングルマザーという業界にカネを落とすことになる。債権回収会社は新たな利潤源を得ることになる。双方にとって都合のよいことだろう。

この赤石氏を政権中枢に招き寄せたのが稲田朋美氏である。稲田氏は同1月24日、自民党の議員連盟「女性議員飛躍の会」に赤石氏を招き、3日後の27日、恐ろしく善意から赤石氏を森氏に引き合わせた。森氏もまた良かれと思ってその日のうちに養育費に関する私的勉強会を立ち上げた。その後の動きはすでに述べた。

シングルマザーもDVで苦しむ人々たちも、国が真剣に支え守っていく必要がある。しかし、一連の動きの背後に、シングルマザーや実子誘拐を利用したビジネスの闇が透視できる。その先に見てとれるのは日本社会の基盤である家族の崩壊だ。将来を期待されている森氏や稲田氏らには、猛省を促すものだ。